

一般会計予算(案)内訳

歳入 (単位:千円・%)

区分	19年度予算額	18年度予算額	増減額	構成比	伸率
1 市 税	20,523,097	18,770,724	1,752,373	48.2	9.3
2 地方譲与税	289,329	1,242,590	△953,261	0.7	△76.7
3 利子割交付金	164,014	123,529	40,485	0.4	32.8
4 配当割交付金	95,225	64,472	30,753	0.2	47.7
5 株式等譲渡所得割交付金	106,240	61,082	45,158	0.2	73.9
6 地方消費税交付金	1,398,012	1,453,024	△55,012	3.3	△3.8
7 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	355,203	333,848	21,355	0.8	6.4
9 地方特例交付金	203,814	380,000	△176,186	0.5	△46.4
10 地方交付税	2,472,726	2,777,000	△304,274	5.8	△11.0
11 交通安全対策特別交付金	25,000	26,000	△1,000	0.1	△3.8
12 分担金及び負担金	357,451	351,391	6,060	0.8	1.7
13 使用料及び手数料	1,144,211	1,114,375	29,836	2.7	2.7
14 国庫支出金	5,394,196	5,758,278	△364,082	12.7	△6.3
15 都支出金	5,225,171	4,764,611	460,560	12.3	9.7
16 財産収入	243,126	472,154	△229,028	0.6	△48.5
17 寄附金	201	201	0	0.0	0.0
18 繰入金	768,828	1,110,349	△341,521	1.8	△30.8
19 繰越金	100,000	100,000	0	0.2	0.0
20 諸収入	209,618	522,943	△313,325	0.5	△59.9
21 市債	3,510,600	3,377,200	133,400	8.2	4.0
合計	42,586,063	42,803,772	△217,709	100.0	△0.5

※△はマイナスを表す

歳出 (単位:千円・%)

区分	19年度予算額	18年度予算額	増減額	構成比	伸率
1 議会費	355,596	347,638	7,958	0.8	2.3
2 総務費	4,648,563	4,693,956	△45,393	10.9	△1.0
3 民生費	17,286,384	16,727,185	559,199	40.6	3.3
4 衛生費	3,484,135	3,526,579	△42,444	8.2	△1.2
5 労働費	28,061	28,061	0	0.1	0.0
6 農林業費	74,644	110,744	△36,100	0.2	△32.6
7 商工費	127,223	129,218	△1,995	0.3	△1.5
8 土木費	5,187,376	6,198,778	△1,011,402	12.2	△16.3
9 消防費	1,855,941	1,822,870	33,071	4.3	1.8
10 教育費	5,312,503	4,935,313	377,190	12.5	7.6
11 公債費	4,193,533	4,177,744	15,789	9.8	0.4
12 諸支出金	699	74,690	△73,991	0.0	△99.1
14 予備費	31,405	30,996	409	0.1	1.3
合計	42,586,063	42,803,772	△217,709	100.0	△0.5

※△はマイナスを表す

平成19年度予算(案)の概要

市では、平成19年度の当初予算(案)を3月定例会議に提案しています。一般会計の予算規模は、425億8千606万3千円で、前年度当初予算に比べ0.5%の減となります。5つの特別会計を加えた全会計の予算総額は、781億4千997万6千円となり、前年度当初予算に比べ1.3%の増となっています。

歳入の根幹である市税が大幅な増額となった主な要因は、税源移譲や定率減税の廃止に伴う増で、景気回復による増収はゆるやかな見込みとなっています。また、地方譲与税、地方特例交付金は税源移譲や定率減税の廃止と連動し大きな減収となります。一般財源である地方交付税についても、引き続き減少する見込みです。

当市を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。理事者及び市職員等の給与削減、市税の収納率向上、市債の活用などさまざまな財源対策を図り、市民サービスの向上に努めた予算を編成しました。

第5次実施計画に盛り込まれた事業やその他の事業について下表の「主要な事業」で一部紹介します。

★議決した予算の詳細は、市報4月15日号でお知らせします。

問い合わせ 財務部財政課

主要な事業

戸籍電算化システム業務委託事業(19・20年度)	4千909万円
旧多摩東村山保健所取得事業(19~23年度)	1億6千400万円
子育てひろば(つといのひろば)事業	1千337万円
乳幼児医療助成事業(19年10月から、0歳児に加え1~3歳児の所得制限撤廃)	2億8千753万円
義務教育就学児医療費助成事業(19年10月から、小・中学生の医療費の一部を助成)	4千378万円
児童館野火止分室改築工事	4千503万円
旧西武グラウンド用地取得	4千400万円
道路改良事業	4千605万円
コミュニティバス運行事業(うち新規路線分)	5千 5万円
久米川駅北口整備事業	3億2千535万円
萩山駅エレベーター等整備事業	1億1千667万円
東村山駅西口再開発計画事業(16~20年度)	14億7千576万円
消防団第1分団団所改築事業	5千730万円
八坂小学校耐震補強事業	2億5千156万円
野火止小学校増築工事	1億3千709万円
小学校運動場芝生化工事	7千円
第一中学校耐震補強事業(19・20年度)	1億 585万円
(仮称)縄文体験館建設等事業(19・20年度)	1億3千177万円
北川ゲートボール場トイレ改修工事	350万円

各会計別予算(案)

会計区分	平成19年度 予算額(A)	平成18年度 予算額(B)	増減額 A-B	伸率 (A-B)/B	人口1人当たり A/人口
一般会計	42,586,063	42,803,772	△217,709	△0.5	288,893
国民健康保険事業特別会計	14,287,923	12,606,350	1,681,573	13.3	96,926
老人保健医療特別会計	9,030,576	9,624,442	△593,866	△6.2	61,261
介護保険事業特別会計	6,976,088	6,679,160	296,928	4.4	47,324
下水道事業特別会計	4,399,926	4,413,841	△13,915	△0.3	29,848
受託水道事業特別会計	869,400	992,700	△123,300	△12.4	5,898
合計	78,149,976	77,120,265	1,029,711	1.3	530,150

※平成19年1月1日現在の人口 147,411人
※△はマイナスを表す

改正男女雇用機会均等法が
施行されます

男女雇用機会均等をさらに推進するため、平成18年6月21日に公布された「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律及び労働基準法の一部を改正する法律」が19年4月1日から施行されます。

改正により、各事業主は、改正法に沿った雇用管理が行われるよう社内の制度を点検し、雇用環境の整備に努めることとなります。

改正の主なポイント

1 性別による差別禁止の範囲の拡大
① 男性に対する差別も禁止されます。
② 間接差別が禁止されます。
2 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いの禁止
① 解雇に加え、その他不利益な取り扱いも禁止されます。
② 妊娠中や産後1年以内に解雇された場合、事業主が妊娠・出産・産前産後休業の取得その他の省令で定める理由による解雇でないことを証明しない限り、解雇は無効となります。

3 セクシュアルハラスメント対策
セクシュアルハラスメント対策として、雇用管理上必要な措置を講じることが事業主の義務となります。また、男性に対するセクシュアルハラスメントもその保護の対象となります。

4 母性健康管理措置
事業主は、妊産婦が保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間を確保すること。また、妊産婦が保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守るができるようするための措置を講ずることが義務となります。

※2の①、3及び4の規定は派遣先の事業主にも適用されます。

★同法についての詳細は厚生労働省のホームページ
(http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyokukintou/index.html)をご覧ください。

問い合わせ 市民部国際・男女共同参画課

グリーンバスの
車内広告を募集します

市では、4月から、グリーンバス(東村山市コミュニティバス)に有料広告を掲載するにあたり、掲載を希望する事業者を募集します。ぜひご応募ください。

募集枠 1台につき6枠
※現在3台で運行
規格 B3サイズのポスター(縦515mm×横364mm)

掲載料 広告1件につき月額3千150円(制作費別)
掲載場所 座席の上の広告貼付部
※詳細は申込み先へお問い合わせください。

申込み 西武バス株式会社 事業部開発課(☎04・2926・3543)
問い合わせ 都市整備部道路・交通課

平成19年度
固定資産税(つといの
お知らせ)

納税者のかたが、自己の土地や家屋の評価を他の土地や家屋と比較できるように開示するものです。

内容 表1のとおり
縦覧期間 4月2日(月)～5月31日(木)

②固定資産課税台帳の閲覧
納税者のかたが、自己の資産について記載されている部分を確認することができ、また借地人・借家人は、「固定資産課税台帳」で借りている部分についての確認ができます。

内容 表2のとおり
問い合わせ 財務部課税課

閲覧期間 4月2日(月)～平成20年3月31日(月)
※閲覧は有料、ただし、納税義務者は縦覧期間中(4月2日～5月31日)に限り無料

①土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

納税者のかたが、自己の土地や家屋の評価を他の土地や家屋と比較できるように開示するものです。

内容 表1のとおり
縦覧期間 4月2日(月)～5月31日(木)

②固定資産課税台帳の閲覧
納税者のかたが、自己の資産について記載されている部分を確認することができ、また借地人・借家人は、「固定資産課税台帳」で借りている部分についての確認ができます。

内容 表2のとおり
問い合わせ 財務部課税課

表1 縦覧できるかた及び内容

縦覧帳簿の種類	縦覧できるかた	縦覧できる内容
土地価格等縦覧帳簿	市内の土地に対して固定資産税が課税されている納税者	所在、地番、地目、地積、価格
家屋価格等縦覧帳簿	市内の家屋に対して固定資産税が課税されている納税者	所在、家屋番号、種類、構造、床面積、価格、建築年月、棟番号

表2 閲覧できるかた及び内容

閲覧できるかた	閲覧できる内容
固定資産税の納税義務者	当該納税義務に係る固定資産
借地人	借りている土地の所有者名、所在、地番、地積、地目、価格、課税標準額
借家人	借りている家屋の所有者名、所在、家屋番号、種類、構造、床面積、価格及びその敷地である土地の所有者名、所在、地番、地積、地目、価格、課税標準額

平成19年度
学校給食調理業務
臨時職員の募集

職種 給食調理員
募集人数 4名
応募資格 調理師の資格を有するかた又は集団調理業務経験のある60歳までの健康なかた
※登録の有効期間は1年

勤務場所 市内小学校
勤務条件 週5日、午前8時15分～午後4時15分(休憩1時間を含む)
※学校休業中は勤務を要しません。
※勤務条件については相談可
★申込み方法等詳細は問い合わせ先へ
問い合わせ 総務部人事課

市職員を装い、預金口座情報を聞き出すとするとする不審電話が多発していますので、ご注意ください。

問い合わせ 財務部納税課